

第4期（平成20年3月期）決算公告
（ご参考・連結）

平成20年6月18日

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 里見 治

I 連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	275,038	流動負債	132,863
現金及び預金	101,539	支払手形及び買掛金	49,496
受取手形及び売掛金	72,541	短期借入金	27,455
有価証券	2,495	1年内償還予定社債	5,716
たな卸資産	51,435	未払法人税等	3,180
未収還付法人税等	9,561	未払費用	33,292
繰延税金資産	5,998	賞与引当金	2,791
その他の	32,037	役員賞与引当金	130
貸倒引当金	△571	ポイント引当金	129
		その他	10,670
固定資産	194,604	固定負債	55,151
有形固定資産	104,029	社債	25,679
建物及び構築物	28,597	長期借入金	6,988
アミューズメント施設機器	14,099	退職給付引当金	9,269
土地	48,810	役員退職慰労引当金	2,094
建設仮勘定	1,026	繰延税金負債	435
その他	11,495	土地再評価に係る繰延税金負債	960
		その他	9,723
無形固定資産	20,217	負債合計	188,014
のれん	13,524	(純資産の部)	
その他	6,692	株主資本	278,253
		資本金	29,953
投資その他の資産	70,358	資本剰余金	171,092
投資有価証券	35,608	利益剰余金	150,888
長期貸付金	2,187	自己株式	△73,680
敷金保証金	21,970	評価・換算差額等	△18,733
繰延税金資産	3,689	その他有価証券評価差額金	597
その他の	14,332	繰延ヘッジ損益	△2
貸倒引当金	△7,430	土地再評価差額金	△6,980
		為替換算調整勘定	△12,347
		新株予約権	1,070
		少数株主持分	21,038
		純資産合計	281,627
資産合計	469,642	負債純資産合計	469,642

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ 連結損益計算書(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科	目	金	額
売	上		458,977
売	上		338,573
	売		120,403
	販		126,232
	営		5,829
営	業		
	外		
	受		
	取		
	利		
	息		
	金		
	752		
	受		
	取		
	配		
	当		
	金		
	379		
	投		
	資		
	事		
	業		
	組		
	合		
	収		
	益		
	602		
	一		
	ス		
	資		
	産		
	運		
	用		
	収		
	入		
	427		
	の		
	他		
	634		
	2,796		
営	業		
	外		
	費		
	用		
	支		
	持		
	分		
	法		
	に		
	よ		
	る		
	投		
	資		
	損		
	息		
	627		
	上		
	割		
	引		
	338		
	支		
	払		
	手		
	数		
	料		
	90		
	業		
	外		
	支		
	払		
	手		
	数		
	入		
	額		
	447		
	貸		
	倒		
	引		
	当		
	金		
	繰		
	入		
	損		
	586		
	投		
	資		
	事		
	業		
	組		
	合		
	損		
	1,053		
	為		
	替		
	差		
	損		
	1,102		
	店		
	舗		
	解		
	約		
	違		
	約		
	損		
	金		
	652		
	5,191		
	8,224		
	経		
	常		
	損		
	失		
特	別		
	利		
	益		
	前		
	期		
	損		
	益		
	529		
	固		
	定		
	資		
	産		
	修		
	正		
	却		
	益		
	93		
	貸		
	倒		
	引		
	当		
	金		
	戻		
	入		
	額		
	361		
	投		
	資		
	有		
	価		
	証		
	券		
	売		
	却		
	益		
	4,440		
	持		
	分		
	変		
	動		
	利		
	益		
	13		
	関		
	係		
	会		
	社		
	清		
	算		
	益		
	693		
	の		
	他		
	792		
	6,925		
特	別		
	損		
	失		
	前		
	期		
	損		
	益		
	91		
	固		
	定		
	資		
	産		
	修		
	除		
	却		
	損		
	1,470		
	固		
	定		
	資		
	産		
	修		
	損		
	177		
	減		
	損		
	損		
	9,218		
	投		
	資		
	有		
	価		
	証		
	券		
	評		
	価		
	損		
	12,355		
	の		
	れ		
	ん		
	一		
	括		
	償		
	却		
	額		
	929		
	複		
	合		
	施		
	設		
	開		
	発		
	中		
	止		
	に		
	伴		
	う		
	損		
	5,580		
	希		
	望		
	退		
	職		
	関		
	連		
	費		
	用		
	2,761		
	製		
	品		
	自		
	主		
	回		
	収		
	費		
	用		
	2,245		
	の		
	他		
	4,011		
	38,842		
	40,141		
	税		
	金		
	等		
	調		
	整		
	前		
	当		
	期		
	純		
	損		
	失		
法	人		
	税		
	、		
	住		
	民		
	税		
	及		
	び		
	事		
	業		
	税		
	9,902		
法	人		
	税		
	等		
	調		
	整		
	額		
	2,640		
	12,543		
	213		
	52,470		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	29,953	171,096	221,172	△73,656	348,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△15,116		△15,116
当期純損失			△52,470		△52,470
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			△862		△862
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△3		13	9
連結範囲の変動			△1,309		△1,309
土地再評価差額金取崩額			△524		△524
連結会計年度中の変動額合計	—	△3	△70,284	△24	△70,312
平成20年3月31日残高	29,953	171,092	150,888	△73,680	278,253

(単位：百万円)

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価 ・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	4,779	△17	△7,505	△7,752	△10,496	454	20,334	358,858
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△15,116
当期純損失								△52,470
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額								△862
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								9
連結範囲の変動								△1,309
土地再評価差額金取崩額			524		524			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△4,181	14		△4,594	△8,761	615	704	△7,442
連結会計年度中の変動額合計	△4,181	14	524	△4,594	△8,237	615	704	△77,230
平成20年3月31日残高	597	△2	△6,980	△12,347	△18,733	1,070	21,038	281,627

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

IV 連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 77 社

主な連結子会社の名称は、事業報告「I 企業集団の現況に関する事項 7 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、タイヨーエレクトリック株式会社は第三者割当増資の引き受けによる株式の追加取得により持分法適用関連会社から、株式会社アイティコミュニケーションズは株式取得により、株式会社トムス・ミュージック他3社は重要性が増したことなどにより、Sega Australia Pty Ltd. は新規設立出資により、当連結会計年度より連結子会社としております。

北京歌華網絡文化資訊有限公司は重要性が低下したことにより、株式会社 H・I システム他3社は連結子会社との合併により、株式会社日商インターライフ他6社は保有株式の売却により、Sega.Com Asia Networks, Inc. 他4社は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 9 社

主な非連結子会社：United Source International Ltd.、Sega(Shanghai)Software Co., Ltd. 他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 9 社

主な持分法適用関連会社：株式会社日商インターライフ、株式会社CRI・ミドルウェア他

なお、株式会社日商インターライフは保有株式の売却により、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 16 社

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社：リバプール株式会社、ミコット・エンド・バサラ株式会社他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用していません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社の名称	決算日
Sega Amusements Taiwan Ltd.	12月末日
上海新世界世嘉游芸有限公司	12月末日
世嘉(中国)網絡科技有限公司	12月末日
世嘉無線娛樂科技有限公司	12月末日
Sem Communications Pte.Ltd.	12月末日
投資事業組合 5 組合	12月末日

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ：時価法を採用しております。

たな卸資産：主として総平均法による原価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
アミューズメント施設機器	2～5年

また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が2,553百万円減少し、営業損失が2,680百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失が2,685百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③重要な繰延資産の処理方法

創立費：支出時に全額費用処理しております。

株式交付費：支出時に全額費用処理しております。

社債発行費：支出時に全額費用処理しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金：顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：当社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券

ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日改正 実務対応報告第18号）を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上の必要な修正を行っております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ642百万円増加しております。

また、期首の利益剰余金から862百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度における流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は、20,482百万円であります。

(連結損益計算書)

①前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含めておりました「リース資産運用収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「リース資産運用収入」は、141百万円であります。

②前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含めておりました「店舗解約違約金」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「店舗解約違約金」は、5百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 112,645 百万円

(2) 担保に供している資産

担保提供資産		対応する債務	
定期預金	25 百万円	買掛金	3 百万円
受取手形	388 百万円	未払費用	0 百万円
建物及び構築物	1,526 百万円	短期借入金	1,577 百万円
土地	2,426 百万円	長期借入金	2,992 百万円

(3) 保証債務

被保証者	内容	金額
株式会社ティンクス	銀行借入保証	400 百万円
リックス・プレミアム株式会社	リース債務保証	181 百万円
有限責任中間法人電子認証システム協議会	リース契約の連帯保証	33 百万円
フィールズ株式会社	組合加盟連帯保証	10 百万円
Sega Shanghai & Co., Ltd.	銀行借入連帯保証	42 百万円

(4) 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券 249 百万円が含まれております。

(5) 土地の再評価

連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(6) 当座貸越契約の未実行残高

44,022 百万円

貸出コミットメント契約の未実行残高

52,408 百万円

なお、当座貸越契約のうち 30,000 百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,384 百万円

(2) 特別損益の主な科目の内訳

① 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

過年度の許諾料に係る修正額等	529 百万円
----------------	---------

② 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	28 百万円
工具器具備品	57
その他有形固定資産	3
その他無形固定資産	3
合計	93

③ 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

過年度の前払費用に係る修正額等	91 百万円
-----------------	--------

④ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,118 百万円
工具器具備品	260
その他有形固定資産	11
その他無形固定資産	79
合計	1,470

⑤ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	95 百万円
アミューズメント施設機器	69
工具器具備品	9
土地	3
その他有形固定資産	0
合計	177

⑥ 減損損失の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

用途	場所	種類	減損損失計上額
アミューズメント施設	千葉市中央区	建物及び構築物	1,413
		その他有形固定資産	46
		その他無形固定資産	0
	東京都港区	建物及び構築物	253
		その他有形固定資産	517
		その他無形固定資産	0
	札幌市東区	建物及び構築物	333
		その他有形固定資産	78
		その他無形固定資産	0
	岐阜県本巣市	建物及び構築物	273
		その他有形固定資産	19
		その他無形固定資産	3
	大阪市中央区	建物及び構築物	132
		その他有形固定資産	1
		その他無形固定資産	0
	中国	建物及び構築物	468
		アミューズメント施設機器	771
		その他有形固定資産	99
	米国	のれん	467
		その他無形固定資産	491
	岡山県岡山市 他26件	建物及び構築物	756
アミューズメント施設機器		18	
その他有形固定資産		254	
その他無形固定資産		0	
遊技機事業	広島県広島市他	建物及び構築物	99
		のれん	511
		その他有形固定資産	163
		その他無形固定資産	301
		リース資産	132
コンテンツ 企画・配信 事業	中国	のれん	1,077
		その他有形固定資産	27
		その他投資その他資産	0
事業用資産	東京都大田区 他4件	建物及び構築物	181
		アミューズメント施設機器	7
		その他有形固定資産	263
		その他無形固定資産	32
		リース資産	15
		合計	9,218

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、中国及び米国におけるアミューズメント施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中国は15%、米国は17%でそれぞれ割引いて算出しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,276,992	20,735	5,720	31,292,007

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,735 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,720 株

(3) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,008	
連結子会社	—	—	—	—	—	62	
合計		—	—	—	—	1,070	

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日取締役会	普通株式	7,558	30	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年11月9日取締役会	普通株式	7,558	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,779	15	平成20年3月31日	平成20年6月3日

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,030円09銭
1株当たり当期純損失	208円26銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。